



2008年12月期 中間決算短信

2008年 8月 8日

上場会社名 **ボッシュ株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 6041 URL <http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名)ステファン・ストッカ -
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名)安藤 泰 TEL (03) 5485 - 4107
 半期報告書提出予定日 2008年 9月 30日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年6月中間期の連結業績(2008年1月1日 ~ 2008年6月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年6月中間期	173,723	5.8	15,090	5.7	15,410	9.4	9,479	1.1
2007年6月中間期	164,155	2.2	14,281	20.1	14,082	21.4	9,375	12.5
2007年12月期	343,406		28,585		28,263		18,776	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2008年6月中間期	21.78	-
2007年6月中間期	20.94	-
2007年12月期	42.19	-

(参考) 持分法投資損益 2008年6月中間期 38百万円 2007年6月中間期 22百万円 2007年12月期 55百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年6月中間期	255,310	171,469	66.9	392.64
2007年6月中間期	251,966	166,436	65.8	370.04
2007年12月期	249,401	166,206	66.3	379.79

(参考) 自己資本 2008年6月中間期 170,722百万円 2007年6月中間期 165,693百万円 2007年12月期 165,390百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年6月中間期	18,335	15,090	3,089	2,098
2007年6月中間期	14,937	10,203	6,058	2,221
2007年12月期	20,877	5,000	17,201	2,123

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年12月期	5 00	5 00	10 00
2008年12月期(実績)	-	-	-
2008年12月期(予想)	-	5 00	5 00

3. 2008年12月期の連結業績予想(2008年1月1日 ~ 2008年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	1.0	28,000	2.0	28,000	0.9	18,000	4.1	41.37

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行株式数(自己株式を含む) 2008年6月中間期 448,461,242株 2007年6月中間期 448,461,242株 2007年12月期 448,461,242株
 期末自己株式数 2008年6月中間期 13,656,106株 2007年6月中間期 693,886株 2007年12月期 12,980,789株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2008年6月中間期の個別業績(2008年1月1日～2008年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年6月中間期	164,144	7.9	12,724	0.8	13,763	2.9	8,834	4.0
2007年6月中間期	152,170	6.9	12,827	25.2	13,381	22.7	8,492	18.2
2007年12月期	320,099		24,513		25,353		15,797	

	1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
2008年6月中間期	20.29
2007年6月中間期	18.97
2007年12月期	35.49

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2008年6月中間期	239,095	161,432	67.5	371.28			
2007年6月中間期	234,692	157,874	67.3	352.58			
2007年12月期	233,163	155,689	66.8	357.51			

(参考)自己資本 2008年6月中間期 161,432百万円 2007年6月中間期 157,874百万円 2007年12月期 155,689百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安、原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念ならびに個人消費の低迷等、先行きの不透明感が強まってまいりました。

自動車業界においては、海外市場における主要市場である米国が低調に推移する中、中国やインドなどの新興国市場の拡大、好調なアセアン市場に支えられ、海外市場全体の自動車販売は堅調に推移しております。一方、国内の自動車販売においても、登録車販売は依然として低迷しておりますが、自動車生産は好調な完成車輸出に支えられ堅調な推移を示しております。

このような状況の中で、当社グループは「No.1を目指し、顧客のグローバル成長のため不可欠のパートナーとなる」というビジョンのもと、お客様に最適なサービスを提供できる体制の整備に努めるとともに、従来行ってきたプロモーション活動の効果により「クリーンディーゼル」および「安全なクルマ」への関心が高まる中、環境に優しく、自動車の安全に寄与する新技術の開発と製品の拡販に注力してまいりました。また、技術の伝承を体系的に行い、モノづくりを強化するための人材の育成に注力する一方、「BOSCH」の知名度やイメージを向上させるために積極的な活動を推進してまいりました。

経営効率の面では、経営資源の効率化を図るための組織の見直しをはじめ、小集団活動の間接部門への展開などを行ってまいりました。また、乗用車ブレーキシステム事業の生産施設のむさし工場への集約化を行っております。

CSR(企業の社会的責任)や内部統制に対する関心が高まる中、内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、規程類の見直し、各部門のリスクの洗い出しおよびその対策の検討などにより、強固な内部統制システムの構築に向けて、全社を挙げて取り組んでまいりました。また、CSRにつきましては、良き企業市民の一員であるとの自覚のもと、森林保全活動などの様々な社会貢献活動を行ってまいりました。

業績に関しましては、当社グループの売上高は1,737億23百万円(前年同期比5.8%増)となりました。利益につきましては、営業外損益の改善により、経常利益は154億10百万円(前年同期比9.4%増)となりました。特別損益においては、前年同期に製品保証引当金戻入益があったために、当中間純利益は94億79百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(事業別の状況)

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

コモンレールシステムの販売が引き続き拡大をし、また、従来型製品の販売も前年同期並みであったことにより、当事業の売上高は745億2百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業

ABSやESCなどのモジュレーション製品の国内販売が増加し、当事業の売上高は434億92百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

CVT(無段変速機)用金属ベルトの販売が好調でしたので、当事業の売上高は314億32百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

その他の事業

前年同期並みの推移を示し、当事業の売上高は242億95百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(当期の見通し)

通期の連結業績予想におきましては、従来の予想(4月23日付け)と変更ございません。

連結業績見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	340,000	28,000	28,000	18,000

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における資産残高は、2,553億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、59億8百万円増加しました。これは、引き続き固定資産の償却が進んだ一方で、棚卸資産、短期貸付金の増加により流動資産が増加したためであります。

負債の残高は、前連結会計年度に比べて6億46百万円微増し、838億40百万円となっております。

純資産の残高は、1,714億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億62百万円増加しました。これは主に当中間純利益94億79百万円の増加と、配当金支払及び評価換算差額等減少による36億76百万円の減少によるものです。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末66.3%から66.9%となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。営業活動による資金の増加は、183億35百万円、投資活動による資金の減少は、150億90百万円、配当金等による支出及び借入金返済などで財務活動による資金の減少は、30億89百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年 12月期	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期	2008年 12月中間期
自己資本比率	47.0%	56.4%	63.4%	66.3%	66.9%
時価ベースの 自己資本比率	95.2%	102.1%	112.9%	95.0%	101.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.7	1.1	0.2	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	46.7	46.3	94.0	104.0	903.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元としての配当につきましては重要政策と位置づけており、業績動向と中長期的観点から安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、同時に、引き続き企業体質の強化と今後の事業展開に備え自己資本の充実を図るとともに機動的な資本政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後もグローバルでの事業展開を推進し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、2008年12月期の中間配当金につきましては、当社の親会社であるロバートボッシュゲーエムベーハーの完全子会社である株式会社プロテウス・インベストが行った当社株式の公開買付けに応募された株主と応募されなかった株主との経済的効果の差異が生じないよう、上記方針を変更し見送らせていただきます。

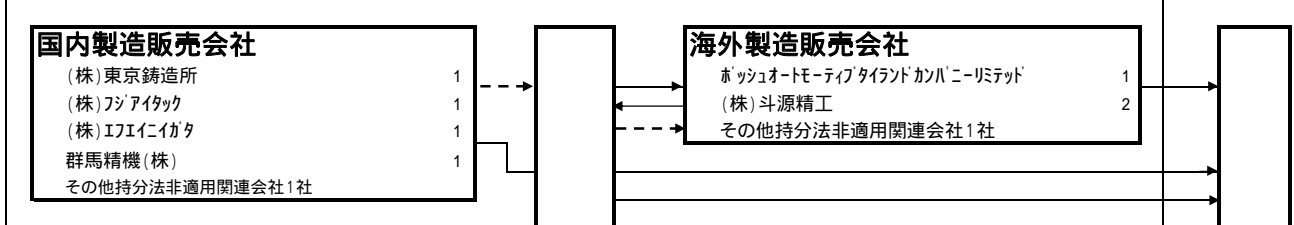
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、ボッシュ・グループの一員として、自動車部品の製造・販売を行っております。

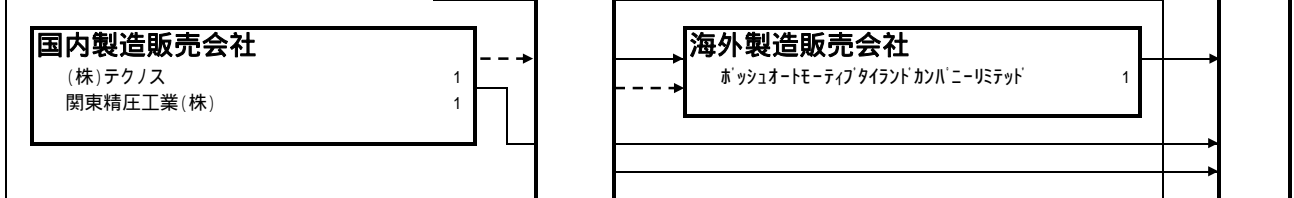
主な事業といたしましては、ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業、乗用車用ブレーキシステム関連事業、自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業等であります。

当社及び関連会社の主な事業系統図は次のとおりであります。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業



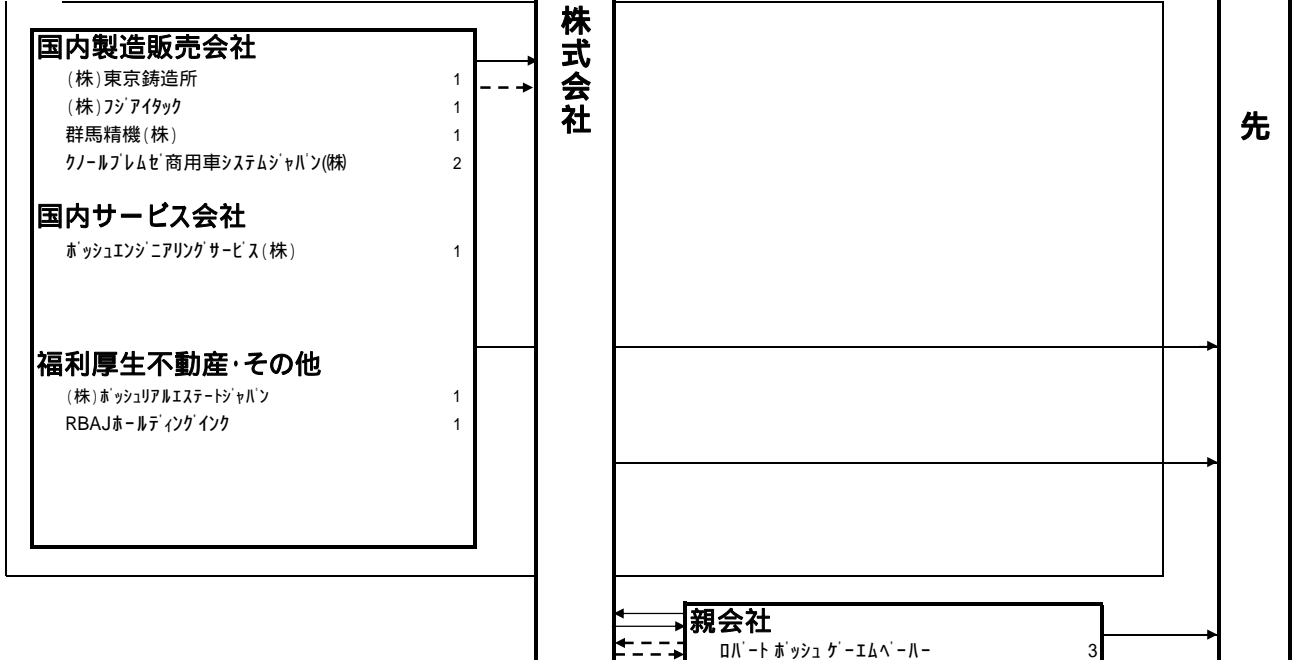
乗用車用ブレーキシステム関連事業



自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業



その他の事業



注1 1 - 連結子会社, 2 - 関連会社(持分法適用), 3 - 親会社

注2 ← : 製品及び商品の販売、サービスの提供

← - - - : 部品の供給

3.経営方針

2007年12月期決算短信(2008年2月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホ - ムペ - ジ)

http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp/ir/financial_releases/

(東京証券取引所ホ - ムペ - ジ(上場会社情報検索ペ - ジ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2007年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2008年6月30日)		増減(は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年12月31日)	
		構成比		構成比			構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	149,044	59.2	157,265	61.6	8,221	147,329	59.1
現金及び預金	2,247		2,120		127	2,149	
受取手形及び売掛金	61,170		66,965		5,795	68,929	
有価証券	-		999		999	995	
たな卸資産	34,219		38,406		4,187	34,650	
短期貸付金	38,723		36,641		2,082	25,729	
繰延税金資産	6,535		6,884		349	7,119	
その他	6,161		5,303		857	7,837	
貸倒引当金	12		55		43	80	
固定資産	102,921	40.8	98,044	38.4	4,877	102,072	40.9
(有形固定資産)	(80,753)	(32.0)	(77,660)	(30.4)	3,093	(80,110)	(32.1)
建物及び構築物	27,311		27,573		261	26,585	
機械装置及び運搬具	31,996		28,786		3,209	30,586	
土地	17,785		17,745		39	17,768	
その他	3,659		3,554		105	5,170	
(無形固定資産)	(1,742)	(0.7)	(1,633)	(0.6)	109	(1,387)	(0.6)
(投資その他の資産)	(20,425)	(8.1)	(18,751)	(7.3)	1,673	(20,573)	(8.2)
投資有価証券	7,453		7,794		340	9,027	
繰延税金資産	9,719		7,558		2,161	8,196	
その他	3,467		3,638		170	3,588	
貸倒引当金	215		239		23	239	
資産合計	251,966	100.0	255,310	100.0	3,344	249,401	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2007年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2008年6月30日)		増減(は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年12月31日)	
		構成比		構成比			構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	73,450	29.1	73,525	28.8	74	72,617	29.1
支払手形及び買掛金	38,231		38,596		364	39,818	
短期借入金	2,513		431		2,081	799	
製品保証引当金	5,997		3,945		2,052	4,272	
賞与引当金	3,547		3,473		74	3,509	
事業構造改革引当金	1,638		1,976		338	1,852	
環境対策引当金	452		779		327	493	
その他	21,068		24,321		3,252	21,871	
固定負債	12,079	4.8	10,315	4.0	1,763	10,577	4.2
長期借入金	837		406		431	536	
製品保証引当金	5,185		4,761		424	4,748	
事業構造改革引当金	1,125		803		321	822	
退職給付引当金	3,545		3,615		69	3,499	
退職慰労金引当金	133		174		40	151	
環境対策引当金	1,032		322		710	610	
その他	219		232		13	208	
負債合計	85,529	33.9	83,840	32.8	1,689	83,194	33.4
(純資産の部)							
株主資本	163,018	64.7	169,991	66.6	6,972	163,160	65.4
資本金	36,800	14.6	36,800	14.4	-	36,800	14.8
資本剰余金	41,635	16.5	41,634	16.3	0	41,635	16.7
利益剰余金	84,889	33.7	99,285	38.9	14,395	92,051	36.9
自己株式	305	0.1	7,728	3.0	7,422	7,326	2.9
評価・換算差額等	2,674	1.1	730	0.3	1,943	2,229	0.9
その他有価証券評価差額金	2,017	0.8	1,275	0.5	741	1,786	0.7
為替換算調整勘定	656	0.3	544	0.2	1,201	443	0.2
少数株主持分	743	0.3	746	0.3	3	816	0.3
純資産合計	166,436	66.1	171,469	67.2	5,032	166,206	66.6
負債純資産合計	251,966	100.0	255,310	100.0	3,344	249,401	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2007年1月1日 至 2007年6月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 2008年1月1日 至 2008年6月30日 〕		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 2007年1月1日 至 2007年12月31日 〕	
		百分比		百分比			百分比
売 上 高	164,155	100.0	173,723	100.0	9,568	343,406	100.0
売 上 原 価	134,330	81.8	141,729	81.6	7,399	281,968	82.1
売 上 総 利 益	29,825	18.2	31,993	18.4	2,168	61,438	17.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,543	9.5	16,903	9.7	1,359	32,852	9.6
営 業 利 益	14,281	8.7	15,090	8.7	809	28,585	8.3
営 業 外 収 益	(662)	(0.4)	(814)	(0.5)	(151)	(1,228)	(0.4)
受 取 利 息	113		112		1	216	
受 取 配 当 金	52		50		1	108	
賃 貸 料	173		166		7	358	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22		38		16	55	
そ の 他	300		445		145	488	
営 業 外 費 用	(860)	(0.5)	(493)	(0.3)	(366)	(1,550)	(0.5)
支 払 利 息	160		20		140	200	
為 替 差 損	333		212		121	762	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	29		16		13	46	
そ の 他	336		244		92	540	
経 常 利 益	14,082	8.6	15,410	8.9	1,327	28,263	8.2
特 別 利 益	(1,051)	(0.6)	(111)	(0.1)	(939)	(1,656)	(0.5)
固 定 資 産 売 却 益	19		4		14	57	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	40		-		40	40	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6		23		16	-	
事 業 売 却 益	-		83		83	-	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	985		-		985	1,148	
そ の 他	-		-		-	410	
特 別 損 失	(159)	(0.1)	(405)	(0.2)	(245)	(718)	(0.2)
固 定 資 産 処 分 損	124		165		40	683	
事 業 構 造 改 革 引 当 金 繰 入 額	35		239		204	35	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,974	9.1	15,116	8.7	142	29,201	8.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,178	1.9	3,680	2.1	501	6,850	2.0
法 人 税 等 調 整 額	2,215	1.4	1,797	1.0	417	3,285	1.0
少 数 株 主 利 益	204	0.1	159	0.1	45	288	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	9,375	5.7	9,479	5.5	103	18,776	5.5

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
2006年12月31日残高	36,800	41,635	77,752	284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			2,239		2,239					2,239
中間純利益			9,375		9,375					9,375
自己株式の取得				22	22					22
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						5	405	410	243	653
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	7,136	22	7,115	5	405	410	243	7,769
2007年6月30日残高	36,800	41,635	84,889	305	163,018	2,017	656	2,674	743	166,436

当中間連結会計期間(自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
2007年12月31日残高	36,800	41,635	92,051	7,326	163,160	1,786	443	2,229	816	166,206
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			2,177		2,177					2,177
中間純利益			9,479		9,479					9,479
新規連結による減少高			68		68					68
自己株式の取得				404	404					404
自己株式の処分		0		2	2					2
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						511	987	1,499	69	1,568
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	7,234	402	6,831	511	987	1,499	69	5,263
2008年6月30日残高	36,800	41,634	99,285	7,728	169,991	1,275	544	730	746	171,469

前連結会計年度(自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
2006年12月31日残高	36,800	41,635	77,752	284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			4,477		4,477					4,477
当期純利益			18,776		18,776					18,776
自己株式の取得				7,043	7,043					7,043
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						225	191	33	316	282
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	14,298	7,042	7,256	225	191	33	316	7,539
2007年12月31日残高	36,800	41,635	92,051	7,326	163,160	1,786	443	2,229	816	166,206

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 2007年1月1日 至 2007年6月30日]	[自 2008年1月1日 至 2008年6月30日]	[自 2007年1月1日 至 2007年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,974	15,116	29,201
減価償却費	5,284	5,506	10,914
固定資産売却益	19	4	57
投資有価証券売却益	-	-	40
関係会社株式売却益	40	-	-
固定資産処分損	124	165	683
受取利息及び受取配当金	166	163	325
持分法による投資利益	22	38	55
製品保証引当金の減少額	985	314	3,149
事業構造改革引当金の増加額(減少額)	23	105	110
退職給付引当金の増加額(減少額)	55	115	101
環境対策引当金の減少額	646	1	1,028
支払利息	160	20	200
売上債権の減少額(増加額)	2,266	1,741	5,571
たな卸資産の増加額	1,808	3,997	2,310
仕入債務の増加額(減少額)	2	1,040	1,600
流動資産その他の減少額(増加額)	422	2,502	1,276
流動負債その他の増加額	2,059	2,063	2,010
その他	550	389	1,032
小 計	20,972	21,388	29,552
利息及び配当金の受取額	173	216	349
利息の支払額	160	20	200
法人税等の支払額	6,047	3,248	8,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,937	18,335	20,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純増加額	2	0	997
有形固定資産の取得による支出	2,945	4,251	6,638
有形固定資産の売却による収入	47	425	403
無形固定資産の取得による支出	303	287	549
投資有価証券の取得による支出	1	1	3,004
投資有価証券の売却による収入	3	-	3
関係会社株式の売却による収入	50	-	50
貸付による支出	7,177	11,032	127
貸付金の回収による収入	8	3	5,947
その他	117	53	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,203	15,090	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,092	-	4,399
長期借入金の返済による支出	709	498	1,288
配当金の支払額	2,234	2,188	4,471
自己株式の取得による支出	-	404	7,043
その他	21	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,058	3,089	17,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	185	187
現金及び現金同等物の増減額	1,038	29	1,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,259	2,123	3,259
新規連結(合併)に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,221	2,098	2,123

注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,247	2,120	2,149
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26	21	25
現金及び現金同等物	<u>2,221</u>	<u>2,098</u>	<u>2,123</u>

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

連結子会社名

(株)東京鋳造所、群馬精機(株)、(株)フジアタック、(株)エフエニイカタ、(株)テクノス、関東精圧工業(株)、(株)ポッシュリアルエステートジャパン、ポッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド、RBAJホールディングス社、ポッシュエンジニアリングサービス(株)

連結の範囲の変更については以下のとおりであります。

連結の範囲の増加 1社

ポッシュエンジニアリングサービス(株)

ポッシュエンジニアリングサービス(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 2社

会社名

(株)斗源精工、クノールプレムゼ 商用車システムジャパン(株)

持分法非適用会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社の名称

(株)太田鉄工所、博世汽車柴油系統股份有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年度3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ386百万円減少しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

主として製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

- 環境対策引当金 ----- 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。
従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- 退職慰労金引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4)重要なリース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 ----- 税抜方式により行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成に関する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	188,944	191,874	190,626
2. 偶発債務			
保証債務	831	746	771
3. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日(連結会計年度末)満期手形の金額は次のとおりであります。			

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	474	-	482
支払手形	-	-	157

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式	12,980,789	679,794	4,477	13,656,106

(変更事由の概要)

普通株式の自己株式の増加679,794株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少4,477株は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

1. 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2008年2月15日の取締役会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	2,177 百万円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	5 円
(4) 基準日	2007年12月31日
(5) 効力発生日	2008年3月10日

2. 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位: 百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (2008年1月1日-2008年6月30日)	海外売上高	1,943	14,342	22,879	1,217	40,382
	連結売上高					173,723
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.1%	8.3%	13.2%	0.7%	23.2%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位: 百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (2007年1月1日-2007年6月30日)	海外売上高	2,075	15,345	23,842	1,217	42,481
	連結売上高					164,155
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.3%	9.3%	14.5%	0.7%	25.9%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位: 百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (2007年1月1日-2007年12月31日)	海外売上高	4,283	31,974	48,901	2,533	87,692
	連結売上高					343,406
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.2%	9.3%	14.2%	0.7%	25.5%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 〔自 2007年1月1日 至 2007年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年1月1日 至 2008年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 2007年1月1日 至 2007年12月31日〕
1株当たり純資産額	370円04銭	392円64銭	379円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円94銭	21円78銭	42円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 2007年1月1日 至 2007年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 2008年1月1日 至 2008年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 2007年1月1日 至 2007年12月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	9,375	9,479	18,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,375	9,479	18,776
期中平均株式数(株)	447,784,409	435,322,840	445,082,285

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減 (は減)	前会計年度の 要約貸借対照表	
	2007年6月30日	構成比	2008年6月30日	構成比		2007年12月31日	構成比
(資産の部)		(%)		(%)			(%)
流動資産	142,707	60.8	150,659	63.0	7,951	141,516	60.7
現金及び預金	621		169		451	602	
受取手形	2,111		2,187		76	2,234	
売掛金	55,198		61,868		6,670	63,550	
有価証券	-		999		999	995	
たな卸資産	31,392		35,905		4,513	32,401	
短期貸付金	41,815		39,468		2,346	28,639	
繰延税金資産	6,273		6,705		432	6,798	
その他	6,053		4,551		1,501	7,405	
貸倒引当金	757		1,197		439	1,113	
固定資産	91,984	39.2	88,436	37.0	3,548	91,646	39.3
有形固定資産	66,203		64,150		2,052	65,956	
建物	19,167		19,971		804	18,626	
機械及び装置	27,837		25,288		2,549	26,699	
土地	12,980		12,966		13	12,966	
その他	6,218		5,923		294	7,661	
無形固定資産	1,230		1,085		144	1,031	
投資その他の資産	24,550		23,199		1,350	24,659	
投資有価証券	11,881		12,577		696	13,441	
繰延税金資産	9,436		7,332		2,103	7,962	
その他	3,448		3,528		80	3,493	
貸倒引当金	215		239		23	239	
資産合計	234,692	100.0	239,095	100.0	4,403	233,163	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減 (は減)	前会計年度の 要約貸借対照表	
	2007年6月30日	構成比	2008年6月30日	構成比		2007年12月31日	構成比
(負債の部)		(%)		(%)			(%)
流動負債	65,548	27.9	67,976	28.4	2,428	67,601	29.0
支 払 手 形	2,093		2,104		10	2,123	
買 掛 金	31,729		33,074		1,345	33,955	
短期借入金	2,398		1,886		511	2,289	
製品保証引当金	4,647		3,606		1,041	3,720	
賞与引当金	3,089		3,178		88	3,203	
事業構造改革引当金	1,638		1,976		338	1,853	
環境対策引当金	452		779		327	493	
そ の 他	19,497		21,368		1,870	19,957	
固定負債	11,268	4.8	9,687	4.1	1,581	9,873	4.2
長期借入金	825		406		418	536	
製品保証引当金	5,185		4,761		424	4,748	
事業構造改革引当金	1,125		803		321	822	
退職給付引当金	2,788		3,024		235	2,832	
退職慰労金引当金	123		157		34	140	
環境対策引当金	1,032		322		710	610	
そ の 他	187		211		23	182	
負債合計	76,817	32.7	77,663	32.5	846	77,474	33.2
(純資産の部)							
株主資本	155,857	66.4	160,156	67.0	4,299	153,902	66.0
資本金	36,800	15.7	36,800	15.4	-	36,800	15.8
資本剰余金	41,635	17.7	41,634	17.4	0	41,635	17.9
資本準備金	41,631		41,631		-	41,631	
その他資本剰余金	3		2		0	3	
利益剰余金	77,727	33.1	89,450	37.4	11,722	82,793	35.5
その他利益剰余金	77,727		89,450		11,722	82,793	
特別償却積立金	5		3		1	3	
別途積立金	64,000		76,000		12,000	64,000	
繰越利益剰余金	13,722		13,446		276	18,789	
自己株式	305	0.1	7,728	3.2	7,422	7,326	3.1
評価・換算差額等	2,017	0.9	1,275	0.5	741	1,786	0.8
その他有価証券評価差額金	2,017	0.9	1,275	0.5	741	1,786	0.8
純資産合計	157,874	67.3	161,432	67.5	3,557	155,689	66.8
負債純資産合計	234,692	100.0	239,095	100.0	4,403	233,163	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 2007年1月 1日 至 2007年6月30日		当中間会計期間 自 2008年1月 1日 至 2008年6月30日		増 減 (は減)		前会計年度(要約) 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日	
		百分比		百分比		増減率		百分比
		(%)		(%)		(%)		(%)
売上高	152,170	100.0	164,144	100.0	11,973	7.9	320,099	100.0
売上原価	124,536	81.8	135,413	82.5	10,876	8.7	264,529	82.6
売上総利益	27,633	18.2	28,731	17.5	1,097	4.0	55,570	17.4
販売費及び一般管理費	14,806	9.7	16,006	9.8	1,200	8.1	31,056	9.7
営業利益	12,827	8.4	12,724	7.8	102	0.8	24,513	7.7
営業外収益	809	0.5	1,419	0.9	610	75.5	1,347	0.4
営業外費用	255	0.2	381	0.2	126	49.5	507	0.2
経常利益	13,381	8.8	13,763	8.4	381	2.9	25,353	7.9
特別利益	1,036	0.7	110	0.1	925	89.3	1,592	0.5
特別損失	844	0.6	498	0.3	346	41.0	1,526	0.5
税引前中間(当期)純利益	13,573	8.9	13,376	8.1	197	1.5	25,419	7.9
法人税、住民税及び事業税	2,960	1.9	3,465	2.1	505	17.1	6,420	2.0
法人税等調整額	2,121	1.4	1,077	0.7	1,044	49.2	3,202	1.0
中間(当期)純利益	8,492	5.6	8,834	5.4	341	4.0	15,797	4.9

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)

(単位:百万)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計	其他利益剰余金								利益剰余 金合計
					特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2006年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	284	149,625	2,012	2,012	151,637
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							2,239	2,239		2,239			2,239
中間純利益							8,492	8,492		8,492			8,492
自己株式の取得									22	22			22
自己株式の処分			0	0					0	0			0
別途積立金の積立						14,000	14,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											5	5	5
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	-	14,000	7,746	6,253	22	6,231	5	5	6,237
2007年6月30日残高	36,800	41,631	3	41,635	5	64,000	13,722	77,727	305	155,857	2,017	2,017	157,874

当中間会計期間(自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計	其他利益剰余金								利益剰余 金合計
					特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2007年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	3	64,000	18,789	82,793	7,326	153,902	1,786	1,786	155,689
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							2,177	2,177		2,177			2,177
中間純利益							8,834	8,834		8,834			8,834
自己株式の取得									404	404			404
自己株式の処分			0	0					2	2			2
別途積立金の積立						12,000	12,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)											511	511	511
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	-	12,000	5,343	6,656	401	6,254	511	511	5,743
2008年6月30日残高	36,800	41,631	2	41,634	3	76,000	13,446	89,450	7,728	160,156	1,275	1,275	161,432

前会計年度(自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	其他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	其他資 本剰余金	資本剰余 金合計	其他利益剰余金								利益剰余 金合計
					特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2006年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	284	149,625	2,012	2,012	151,637
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							4,477	4,477		4,477			4,477
当期純利益							15,797	15,797		15,797			15,797
自己株式の取得									7,043	7,043			7,043
自己株式の処分			0	0					0	1			1
特別償却積立金の取崩					1		1	-		-			-
別途積立金の積立						14,000	14,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											225	225	225
事業年度中の 変動額合計	-	-	0	0	1	14,000	2,679	11,319	7,042	4,276	225	225	4,051
2007年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	3	64,000	18,789	82,793	7,326	153,902	1,786	1,786	155,689

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
貯蔵品

総平均法による原価法によっております。
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	7年～10年

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年度3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ347百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 事業構造改革引当金

事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。

従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(7) 退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。